



平成 30 年 10 月 19 日

各 位

会社名 株式会社ディ・アイ・システム
 代表者名 代表取締役社長 長田光博
 (コード番号：4421 東証 JASDAQ)
 問合せ先 常務取締役 関亦在明
 (TEL 03-6821-6122)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 10 月 19 日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 30 年 9 月期 (平成 29 年 10 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日まで)、および、平成 31 年 9 月期 (平成 30 年 10 月 1 日～平成 31 年 9 月 30 日まで) における当社の業績予想は以下の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別添の通りであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	平成 31 年 9 月期 (予想)			平成 30 年 9 月期 (予想)			平成 30 年 9 月期 第 3 四半期累計 期間 (実績)		平成 29 年 9 月期 (実績)	
	売上 高比率	対前期 増減率		売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	3,914	100.0	16.8	3,350	100.0	14.0	2,527	100.0	2,940	100.0
営業利益	225	5.8	6.6	211	6.3	40.7	196	7.8	150	5.1
経常利益	221	5.7	4.2	213	6.4	46.4	197	7.8	145	4.9
親会社株主に 帰属する当期 (四半期) 純利益	135	3.5	△1.0	136	4.1	47.8	130	5.2	92	3.1
1株当たり 当期(四半期) 純利益	92円15銭			117円83銭			113円16銭		80円86銭	
1株当たり 配当金	25円00銭			23円00銭			—		16円00銭	

- (注) 1. 平成 30 年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算出しております。
2. 平成 29 年 9 月期 (実績) および平成 30 年 9 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出してしております。
3. 平成 30 年 9 月期 (予想) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は予定期中平均発行済株式数により算出してしております。
4. 平成 31 年 9 月期 (予想) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は公募予定株式数 (300,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出してしております。

【平成 30 年 9 月期業績予想および平成 31 年 9 月期業績予想の前提条件】

1. 平成 30 年 9 月期および平成 31 年 9 月期の当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社、連結子会社 1 社で構成されており、「システムインテグレーション事業」と「教育サービス事業」の 2 つのセグメントにて事業展開をしております。

経済産業省の「平成 29 年特定サービス産業実態調査（速報）」のソフトウェア業、情報処理・提供サービス業およびインターネット付帯サービス業の売上高は 23 兆 9,714 千円となります。また、みずほ産業調査 Vol.58「日本産業の中期見通し—向こう 5 年（2018-2022 年）の需給動向と求められる事業戦略—」によりますと、市場は 2016 年では前年度比 1.8%の増加となり、2017 年から 2022 年におきましても年率で 1.5%の増加が見込まれており、緩やかではありますが、市場は拡大していくことが見込まれております。

上記の市場環境において、当社グループは顧客の業務用システムの設計開発から運用保守までの各工程におけるサービス、および、顧客社員向けの IT 教育サービスを提供することで事業展開をしてまいりました。

このような状況の下、平成 30 年 9 月期には、売上高 3,350 百万円（前期比 14.0%増）、営業利益 211 百万円（前期比 40.7%増）、経常利益 213 百万円（前期比 46.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 136 百万円（前期比 47.8%増）を見込んでおります。なお、これらの業績予想値は、平成 29 年 10 月から平成 30 年 7 月までの実績に、平成 30 年 8 月 29 日に開催された取締役会にて決議された平成 30 年 8 月および平成 30 年 9 月の見込みを加算して算出しております。

また、平成 31 年 9 月期の当社グループを取り巻く環境は、今期同様に顧客の IT 投資意欲は高いまま推移することを見込んでおります。

このような市場環境において、当社グループは引き続き顧客の業務用システムの設計開発から運用保守までの各工程におけるサービス、および、顧客社員向けの IT 教育サービスの提供を行い、平成 31 年 9 月期には、売上高 3,914 百万円（前期比 16.8%増）、営業利益 225 百万円（前期比 6.6%増）、経常利益 221 百万円（前期比 4.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 135 百万円（前期比 1.0%減）となる見込みであります。

2. 個別の前提条件

（1）平成 30 年 9 月期および平成 31 年 9 月期の売上高

平成 30 年 9 月期における当社グループが展開するシステムインテグレーション事業、および、教育サービス事業における業績予想は以下の通りであり、システムインテグレーション事業では増収、教育サービス事業では減収を見込んでおります。

システムインテグレーション事業では、当社エンジニアの人員計画と調達可能な外注エンジニアの計画から生産可能な工数を算出しております。次に、顧客とのヒアリングを通じ、受注が見込める案件を個別に積み上げ、過去の受注実績から付与した受注確度（「受注済」「確度 A」には 100.0%、「確度 B」には 50.0%、「確度 C」には 30.0%、「確度 D」には 10.0%）を掛け合わせ算出しております。算出した見込み金額が生産可能な工数を上回る場合には、生産可能な工数相当分を売上予算としております。また、教育サービス事業も同様に売上予算を策定しております。

平成 30 年 9 月期の売上高は、システムインテグレーション事業では業務用アプリケーション設計開発業務の受注が堅調に推移し、教育サービス事業では新卒採用者向けの研修コースの受注が堅調に推移した結果として 2,808 百万円となりました平成 30 年 7 月までの売上高実績に、平成 30 年 8 月および平成 30 年 9 月は見込み売上高（受注確度：「受注済」「確度 A」）を加算し算出しております。平成 30 年 8 月および平成 30 年 9 月の見込み売上高は、受注・生産が可能であり 9 月末までに売上計上が可能な案件となっております。

以上の結果より、平成 30 年 9 月期のシステムインテグレーション事業では、前期比 16.0%増の 3,142 百万円を見込んでおります。また、教育サービス事業では、前期比 9.9%減となる 208 百万円を見込んでおり、全体で 3,350 百万円（前期比 14.0%増）の売上高を見込んでおります。

平成31年9月期における当社グループが展開するシステムインテグレーション事業、および、教育サービス事業における業績予想は以下の通りであり、システムインテグレーション事業、教育サービス事業共に増収を見込んでおります。

システムインテグレーション事業、教育サービス事業売上高は、平成30年9月期同様に人員計画から生産可能な工数を算出し、個別に積み上げた案件に、過去の受注実績から付与した受注確度を掛け合わせ算出しております。算出した見込み金額が生産可能な工数を上回る場合には、生産可能な工数相当分を売上予算としております。

以上の結果より、平成31年9月期も引き続き、顧客のIT投資が堅調に推移することを想定しており、システムインテグレーション事業では前期比16.9%増の3,674百万円また、教育サービス事業では前期比15.2%増の240百万円を見込んでおり、全体で3,914百万円（前期比16.8%増）の売上を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	前期比	売上高			前期比
	平成31年9月期 (予想)		平成30年9月期 (予想)	平成30年7月 累計(実績)	平成29年9月期 (実績)	
システムインテグレーション事業	3,674	16.9%	3,142	2,614	2,709	116.0%
教育サービス事業	240	15.2%	208	194	231	90.1%
全社合計	3,914	16.8%	3,350	2,808	2,940	114.0%

(平成30年9月期および平成31年9月期のシステムインテグレーション事業)

平成30年9月期のシステムインテグレーション事業では、業務用アプリケーションの設計開発業務、インフラシステムの設計構築業務、業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務、その他物品販売業務がございますが、物品販売業務以外の業務において増収を見込んでおります。

平成31年9月期のシステムインテグレーション事業におきましても、業務用アプリケーションの設計開発業務、インフラシステムの設計構築業務、業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務において増収を見込んでおります。なお、物品販売業務につきましては見込み数値の策定が困難なため売上予算には計上しておりません。

① 平成30年9月期および平成31年9月期の業務用アプリケーション設計開発業務

平成30年9月期は、平成30年7月までの期間ではECサイトの設計開発案件、ヘルスケア関係システムの設計開発案件等を受注してまいりました。平成30年8月および平成30年9月は引き続きECサイトの設計開発案件の受注が堅調に推移することを見込んでおります。

以上の結果、前期比32.0%増となる1,247百万円の売上高を見込んでおります。

平成31年9月期は、育成期間が終了した当社新人エンジニア・新たに調達予定の外注先エンジニアにより生産可能工数が増加し受注可能金額が増加することを見込んでおります。また、引き続きECサイトの設計開発案件、ヘルスケア関係システムの設計開発案件等の受注が見込まれ、前期比17.9%増となる1,470百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	前期比	売上高			前期比
	平成31年9月期 (予想)		平成30年9月期 (予想)	平成30年7月 累計(実績)	平成29年9月期 (実績)	
業務用アプリケーション設計開発業務	1,470	117.9%	1,247	1,059	944	132.0%

②平成30年9月期および平成31年9月期のインフラシステムの設計構築業務

平成30年9月期は、平成30年7月までの期間におきましては、ホテル向けのインフラシステムの設計構築業務等を受注してまいりましたが、平成30年8月および平成30年9月におきましては短納期のインフラ・ネットワークの設計構築案件の受注が堅調に推移することを見込んでおります。以上の結果、前期比11.8%増となる1,255百万円の売上高を見込んでおります。

平成31年9月期は、業務用アプリケーション設計開発業務と同様に生産可能工数が増加し受注可能金額が増加することを見込んでおります。また、ホテル向けのインフラシステムの設計構築業務等の受注が見込まれ、前期比14.2%増となる1,433百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	前期比	売上高			前期比
	平成31年9月期 (予想)		平成30年9月期 (予想)	平成30年7月 累計(実績)	平成29年9月期 (実績)	
インフラシステムの 設計構築業務	1,433	114.2%	1,255	1,061	1,123	111.8%

③平成30年9月期および平成31年9月期の業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務

平成30年9月期は、平成30年7月までの期間におきましては、顧客からのシステムに関する問い合わせ対応等を行うヘルプデスク案件を受注してまいりましたが、平成30年8月および平成30年9月におきましても継続してヘルプデスク案件の受注が堅調に推移することを見込んでおります。以上の結果、前期比2.9%増となる628百万円の売上高を見込んでおります。

平成31年9月期は、業務用アプリケーション設計開発業務と同様に生産可能工数が増加し受注可能金額が増加することを見込んでおります。また、業務用アプリケーション設計開発業務また、インフラシステムの設計構築業務で受注した開発案件の運用保守が増加することが見込まれ、前期比22.7%増となる770百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	前期比	売上高			前期比
	平成31年9月期 (予想)		平成30年9月期 (予想)	平成30年7月 累計(実績)	平成29年9月 期 (実績)	
業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務	770	122.7%	628	481	610	102.9%

④平成30年9月期および平成31年9月期の物品販売業務

当社グループのシステムインテグレーション事業では、多くの案件では顧客が購入したIT機器に対して設定を行います。顧客要望があればIT機器の仕入・販売も行っております。

平成30年9月期に関しましては、平成29年10月から平成30年7月までの売上高の実績に、既に販売することが確定している案件を計上しており、平成30年9月期では前期比61.7%減となる11百万円の売上高を見込んでおります。

平成31年9月期では物品販売業務につきましては見込み数値の策定が困難なため売上予算には計上しておりません。

(単位：百万円)

	売上高	前期比	売上高			前期比
	平成31年9月期 (予想)		平成30年9月期 (予想)	平成30年7月 累計(実績)	平成29年9月期 (実績)	
物品販売業務	-	-	11	11	30	38.3%

(平成30年9月期および平成31年9月期の教育サービス事業)

教育サービス事業では、顧客企業の新卒採用者・中堅社員向けにIT技術に関する研修業務を実施しております。平成30年7月までの期間におきましては、新卒採用者研修・中堅社員向けIT研修共に堅調に推移いたしました。平成30年8月および平成30年9月におきましては、平成29年9月期に一時的に需要が拡大したクラウド技術研修コースの受注金額が減少したために平成30年9月期には前期比9.9%減となる208百万円を見込んでおります。

平成31年9月期には、育成期間が終了した講師を新規にアサインすることが可能となり受注金額の増加を見込んでおり、前期比15.2%増となる240百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	前期比	売上高			前期比
	平成31年9月期 (予想)		平成30年9月期 (予想)	平成30年7月 累計(実績)	平成29年9月期 (実績)	
IT研修業務	240	115.2%	208	194	231	90.1%

(2) 平成30年9月期および平成31年9月期の売上原価

当社グループの売上原価は、主に従業員の人件費と外注加工費で構成されております。人件費につきましては各部門が作成した人員計画に基づき、個別に人件費を積み上げ算出しております。外注加工費につきましては各部門が既存の契約、外注企業との交渉内容等を参考として調達可能な外注先エンジニアの工数を積算し、過去の契約単価等を掛け合わせて算出しております。

平成30年9月期の売上原価は、平成30年7月までの実績2,178百万円に平成30年8月および平成30年9月の見込み売上原価を加算し算出しております。平成30年8月および平成30年9月の人件費につきましては、在籍している要員数から確定している入退社情報を反映して算出した結果、通期の人件費は78百万円増加し1,743百万円(前期比4.7%増)となることを見込んでおります。平成30年8月および平成30年9月の外注加工費につきましては契約済みの外注先エンジニアに確定している新規契約分・契約終了分を反映して算出しております。平成30年9月期の当社グループでは、外注先エンジニアを積極的に活用した結果、売上原価に占める外注加工費比率が、前期実績の15.0%から21.6%となり、外注加工費は、218百万円増加し562百万円(前期比63.7%増)を見込んでおります。

以上の結果、売上原価は前期比14.0%増の2,609百万円を見込んでおります。

平成31年9月期の売上原価は、今期と同様に人件費につきましては各部門が作成した人員計画に基づき、個別に人件費を積み上げ算出しております。平成31年9月期には80名の新卒採用(前期比77.7%増加)、および、中途採用による増員を計画しており、287百万円増加し2,031百万円(前期比16.5%増)を見込んでおります。外注加工費につきましては各部門が既存の契約、外注企業との交渉内容等を参考として調達可能な外注先エンジニアの工数を積算し、過去の契約単価等を掛け合わせて算出しております。

以上の結果、売上原価は前期比17.8%増の3,075百万円を見込んでおります。

(3) 平成30年9月期および平成31年9月期の販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費と経費で構成されております。人件費につきましては各部門が作成した人員計画に基づき、個別に人件費を積み上げて算出しております。また、経費につきましては勘定科目ごとに各部門が過去の実績を参考としながら必要な金額を積み上げた予算を策定しております。

平成30年9月期の販売費及び一般管理費は、平成30年7月までの実績419百万円に平成30年8月および平成30年9月の見込み販売費及び一般管理費を加算し算出しております。平成30年8月および平成30年9月の人件費につきましては、業容の拡大に合わせた内部管理体制の強化等のため管理部門が増員となり、通期の人件費につきましては19百万円増加し336百万円（前期比6.2%増）となることを見込んでおります。また、経費につきましては監査法人報酬の増加等により業務委託料が通期で7百万円増加し26百万円（前期比42.9%増）となること、および、ホームページの改修・印刷物の増加等により広告宣伝費が通期で9百万円増加し27百万円（前期比54.9%増）となることを見込んでおります。

以上の結果、平成30年9月期の販売費及び一般管理費は529百万円となり、営業利益は211百万円（前期比40.7%増）を見込んでおります。

平成31年9月期の販売費及び一般管理費の人件費は、今期と同様に各部門が作成した人員計画に基づき、個別に人件費を積み上げて算出しており、株式上場後を想定し、管理部門の強化のための増員を見込んだ結果、37百万円増加し373百万円（前期比11.1%増）を見込んでおります。また、経費につきましては勘定科目ごとに各部門が過去の実績を参考としながら必要な金額を積み上げた予算を策定しております。株式上場時の一時費用、東京本社家賃増加等を見込んだ結果、47百万円増加し240百万円（前期比24.4%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成31年9月期の販売費及び一般管理費は614百万円となり、営業利益は225百万円（前期比6.6%増）を見込んでおります。

（4）平成30年9月期および平成31年9月期の営業外損益

平成30年9月期の営業外収益は、平成30年7月までの実績として厚生労働省からの助成金収入として営業外収益を5百万円計上しております。なお、平成30年8月および平成30年9月は営業収益を見込んでおりません。また、営業外費用の平成30年7月までの実績は金融機関からの借入金に対する支払利息等を3百万円計上しております。また、平成30年8月および平成30年9月は金融機関からの借入金に対する支払利息等を1百万円見込んでおり、営業外費用合計は4百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成30年9月期の経常利益は213百万円（前期比46.4%増）を見込んでおります。

平成31年9月期の営業外費用は金融機関からの借入金に対する支払利息等として3百万円を見込んでおります。なお、営業外収益は見込んでおりません。

以上の結果、平成31年9月期の経常利益は221百万円（前期比4.2%増）を見込んでおります。

（5）平成30年9月期および平成31年9月期の特別損益

平成30年9月期の特別損益は、平成30年6月に訴訟和解金3百万円を特別利益として計上しております。なお、平成30年8月および平成30年9月では特別損益を見込んでおりません。

以上の結果、平成30年9月期の親会社株主に帰属する当期純利益は136百万円（前期比47.8%増）を見込んでおります。

平成31年9月期の特別損益は、名古屋支店の移転を計画しており、固定資産除却損・原状回復費用として7百万円の特別損失を見込んでおります。

以上の結果、平成31年9月期の親会社株主に帰属する当期純利益は135百万円（前期比1.0%減）を見込んでおります。

3. 業績予想に関するご留意事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月19日

上場会社名 株式会社ディ・アイ・システム 上場取引所 東
 コード番号 4421 URL http://www.di-system.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長田 光博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 関亦 在明 TEL 03 (6821) 6122
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	2,527	—	196	—	197	—	130	—
29年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 百万円 (-%) 29年9月期第3四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	113.16	—
29年9月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 平成29年9月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年9月第3四半期の数値及び平成30年9月期第3四半期の対前年四半期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 3. 当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき100の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	1,269	335	26.42
29年9月期	1,140	222	19.55

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 335百万円 29年9月期 222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期の配当金につきましては、当該株式分割が行われる前の数値で記載しており、平成30年9月期(予測)の配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,350	14.0	211	40.7	213	46.4	136	47.8	117.83

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。連結業績予測の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期3Q	1,151,000株	29年9月期	1,151,000株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	一株	29年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期3Q	1,151,000株	29年9月期3Q	1,151,000株

（注）平成30年8月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株節資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日～平成30年6月30日)におけるわが国経済は、海外情勢の不透明感が継続しつつも、個人消費と設備投資を中心とした内需による景気の持ち直しが続き経営環境は引き続き改善傾向となっております。

当社が属する情報サービス産業におきましても、依然として顧客からの技術要望、費用対効果の判断は厳しさがある一方で、顧客のIT投資に対する意欲は高く、市場は全般的に堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、平成29年9月期策定の中期経営計画に基づくグループ経営方針のもと、グループ全体の成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しております。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,527,968千円、営業利益196,403千円、経常利益197,236千円、親会社株式に帰属する四半期純利益は130,254千円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

①システムインテグレーション事業

技術的な要求や費用対効果の判断につきましては、継続して厳しさがあるものの、顧客の業務系システムに対する投資意欲は依然として堅調に推移いたしました。このようなIT投資の案件を受注して事業展開をした結果、システムインテグレーション事業の売上高は2,347,368千円、セグメント利益は495,803千円となりました。

②教育サービス事業

費用対効果の管理徹底をしたいという顧客要望は継続しておりますが、企業間における人材採用競争激化を背景として、顧客企業の従業者への教育に対する投資意欲は堅調に推移いたしました。このような教育投資の案件を受注して事業展開をした結果、教育サービス事業の売上高は191,099千円、セグメント利益は83,918千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は985,408千円となり、前連結会計年度末に比べ141,780千円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が119,538千円増加し、仕掛品が8,902千円減少したことによるものです。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は283,644千円となり、前連結会計年度末に比べ13,295千円減少いたしました。これは、有形固定資産が8,489千円、無形固定資産が2,647千円及び投資その他の資産が2,158千円それぞれ減少したことによるものです。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は725,071千円となり、前連結会計年度末に比べ21,924千円減少いたしました。これは、主に買掛金が23,885千円及び未払費用が104,469千円それぞれ増加し、短期借入金が58,335千円、未払法人税等が15,236千円及び賞与引当金が60,493千円それぞれ減少したことによるものです。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は208,677千円となり、前連結会計年度末に比べ38,039千円増加いたしました。これは、主に長期借入金が27,543千円及び退職給付に係る負債が13,583千円それぞれ増加したことによるものです。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は335,304千円となり、前連結会計年度末に比べ112,371千円増加いたしました。これは、利益剰余金が111,838千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期、および、平成31年9月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,598	483,137
売掛金	371,173	369,200
商品	—	1,470
仕掛品	16,390	7,487
その他	92,466	124,111
流動資産合計	843,628	985,408
固定資産		
有形固定資産	115,171	106,682
無形固定資産	15,196	12,548
投資その他の資産	166,571	164,413
固定資産合計	296,939	283,644
資産合計	1,140,567	1,269,052
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,059	91,944
短期借入金	108,335	50,000
1年内返済予定の長期借入金	99,676	103,396
未払費用	95,070	199,539
未払法人税等	61,958	46,721
賞与引当金	115,544	55,050
その他	198,353	178,419
流動負債合計	746,996	725,071
固定負債		
長期借入金	46,824	74,367
退職給付に係る負債	103,075	116,659
その他	20,739	17,650
固定負債合計	170,638	208,677
負債合計	917,635	933,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,350	88,350
資本剰余金	12,350	12,350
利益剰余金	124,872	236,711
株主資本合計	225,572	337,411
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△2,640	△2,107
その他の包括利益累計額合計	△2,640	△2,107
純資産合計	222,932	335,304
負債純資産合計	1,140,567	1,269,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	2,527,968
売上原価	1,958,746
売上総利益	569,221
販売費及び一般管理費	372,818
営業利益	196,403
営業外収益	
受取利息	1
助成金収入	3,847
営業外収益合計	3,849
営業外費用	
支払利息	2,515
支払保証料	500
営業外費用合計	3,016
経常利益	197,236
特別利益	
訴訟和解金	3,500
特別利益合計	3,500
税金等調整前四半期純利益	200,736
法人税、住民税及び事業税	78,761
法人税等調整額	△8,278
法人税等合計	70,482
四半期純利益	130,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,254

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	130,254
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	533
その他の包括利益合計	533
四半期包括利益	130,787
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	130,787
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システムインテグレーション事業	教育サービス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,347,368	180,599	2,527,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,500	10,500
計	2,347,368	191,099	2,538,468
セグメント利益又は損失(△)	495,803	83,918	579,721

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上	金額
報告セグメント計	2,538,468
調整額(セグメント間取引消去)	△10,500
四半期連結財務諸表の売上高	2,527,968

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	579,721
調整額(セグメント間取引消去)	△10,500
販売費及び一般管理費	△372,818
四半期連結財務諸表の営業利益	196,403

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。